

# 国立天文台天文情報センター プロジェクト研究員(年俸制職員特任研究員) 公募

1. 募集職種・人員 年俸制職員(特任研究員) 1名
2. (1)所属部門 天文情報センター  
(2)勤務地 東京都三鷹市大沢2-21-1
3. 募集分野 観測天文学
4. 職務内容  
勤務時間の半分までは、2.(1)所属部門の長と相談のうえで、所属部門の下記業務を行う義務があります。
  - 暦象年表・暦要項・理科年表・天文年鑑等の計算および検査
  - 暦計算用サーバー (UNIX系OS) のシステム管理
  - 暦計算プログラムの開発・改良の支援
  - 暦Webサイトコンテンツの開発・改良の支援※ 上記業務に従事していない時間は積極的に自分の研究を進めてください。
5. (1)着任時期、(2)雇用期間  
2020年12月1日 ~ 2023年11月30日  
※ 試用期間: 6か月  
※ 年度毎に業績評価を受けていただくことになります。  
※ ただし、2004年4月以降国立天文台にプロジェクト研究員又は短時間契約職員のうち研究員として勤務した期間がある場合、通算雇用期間が5年を超えないように設定されます。  
※ また、プロジェクト研究員ではない特任研究員として勤務した期間がある場合、プロジェクト研究員として雇用することはできません。  
※ 審査の上1回に限り、更新の可能性があります。更新後の雇用期間は2年以下で、通算雇用期間に関する上記のただし書きが同様に適用されます。
6. 応募資格
  - 博士の学位を既に有する、もしくは着任日までに取得見込みであること。
  - 天体の軌道計算(含むN体シミュレーション)に関する知識と経験を有することが望ましい。
  - c/fortran/perl等によるプログラミングに関する知識と経験を有することが望ましい。
  - UNIX系OS(Linux/BSD)のシステム管理に関する知識と実務経験を有することが望ましい。
7. 提出書類  
(1)履歴書、(2)研究歴、(3)研究論文リスト(査読論文と、その他を区別し、共著論文の場合は著者名を全て明記すること)、(4)主要論文3編以内のPDFファイル、(5)研究計画書、(6)応募者に対する評価書1通  
※評価書は評価者が応募締切までに直接求人システムへアップロードすること
8. 応募締切 2020年10月30日(金)日本時間正午必着
9. (1)提出先 国立天文台天文情報センター 暦計算室長 片山真人  
(国立天文台求人システム)  
下記URLの応募サイトにアクセスし、必要事項の入力と必要書類のアップロードを行ってください。  
<https://jobregister.nao.ac.jp>  
注意点:
  - ・ 応募書類の準備に時間を要する場合、事前に応募者IDと評価者IDの発行を行ってください。
  - ・ 評価書は、応募サイトにある説明に従い、評価者がアップロードしてください。
  - ・ 評価書アップロードには、評価者IDが必要となりますので、発行された評価者IDを評価者に知らせてください。
  - ・ ブラウザは Chrome、Firefox、Edge、Safari を使用してください。その他のブラウザでは 正常に作動せず、アップロードできない可能性があります。
  - ・ PDFは1ファイル最大50MB、トータル100MB、最大10ファイルまでとしてください。
- (2)問合せ先  
(応募に関する内容)  
国立天文台 事務部総務課人事係  
TEL : 0422-34-4014  
E-mail : JobRegister-contact-10\_AT\_nao.ac.jp (“\_AT\_”を“@”に置換ください。以下同様)  
(職務内容に関する内容)  
国立天文台天文情報センター暦計算室  
E-mail : masato.katayama\_AT\_nao.ac.jp

10. 注意事項

- ・ 応募に際していただいた情報は、この選考および事務連絡以外のいかなる目的にも使用いたしません。選考後、採用に至った方以外の応募書類は責任を持って破棄します。
- ・ 面接に要する費用（交通費等）は応募者の自己負担となります。

11. その他

- ・ 敷地内禁煙（屋外に指定喫煙場所あり）
- ・ 裁量労働制の常勤職員として月額給与35万円の他、通勤手当（上限55,000円／月）が支給されます。また、年あたり50万円の研究費が配分されます。
- ・ 文部科学省共済組合（健康保険）、厚生年金保険に加入していただきます。ボーナス、退職金の支給はありません。
- ・ 着任に必要なと認められる転居を行う場合、赴任旅費が支給されます。
- ・ 科学研究費助成事業への応募資格があります。
- ・ 国立天文台は男女雇用機会均等法を遵守し、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを進めており、業績の評価において同等と認められた場合には、女性を積極的に採用します。国立天文台の取り組みについては、<https://www2.nao.ac.jp/~open-info/gender-equality/> をご覧ください。